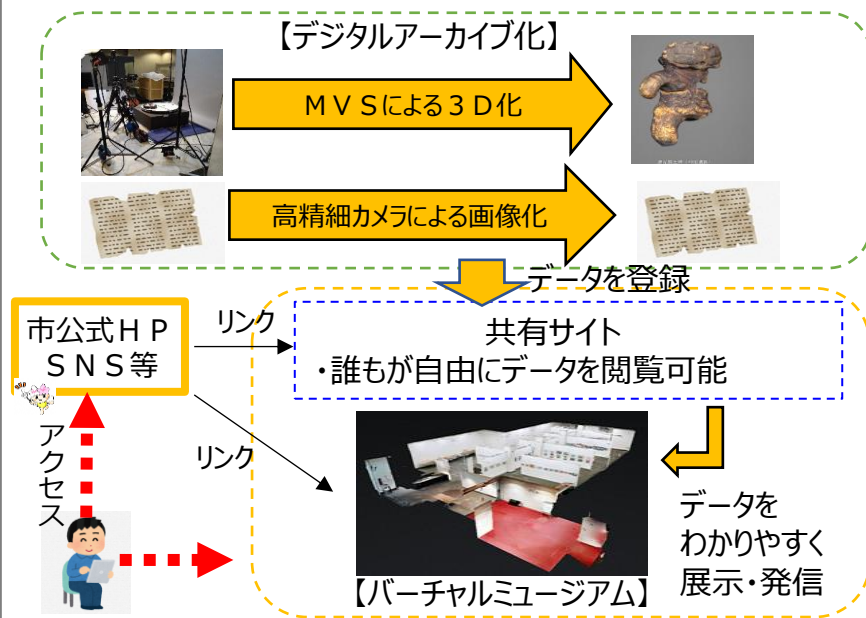
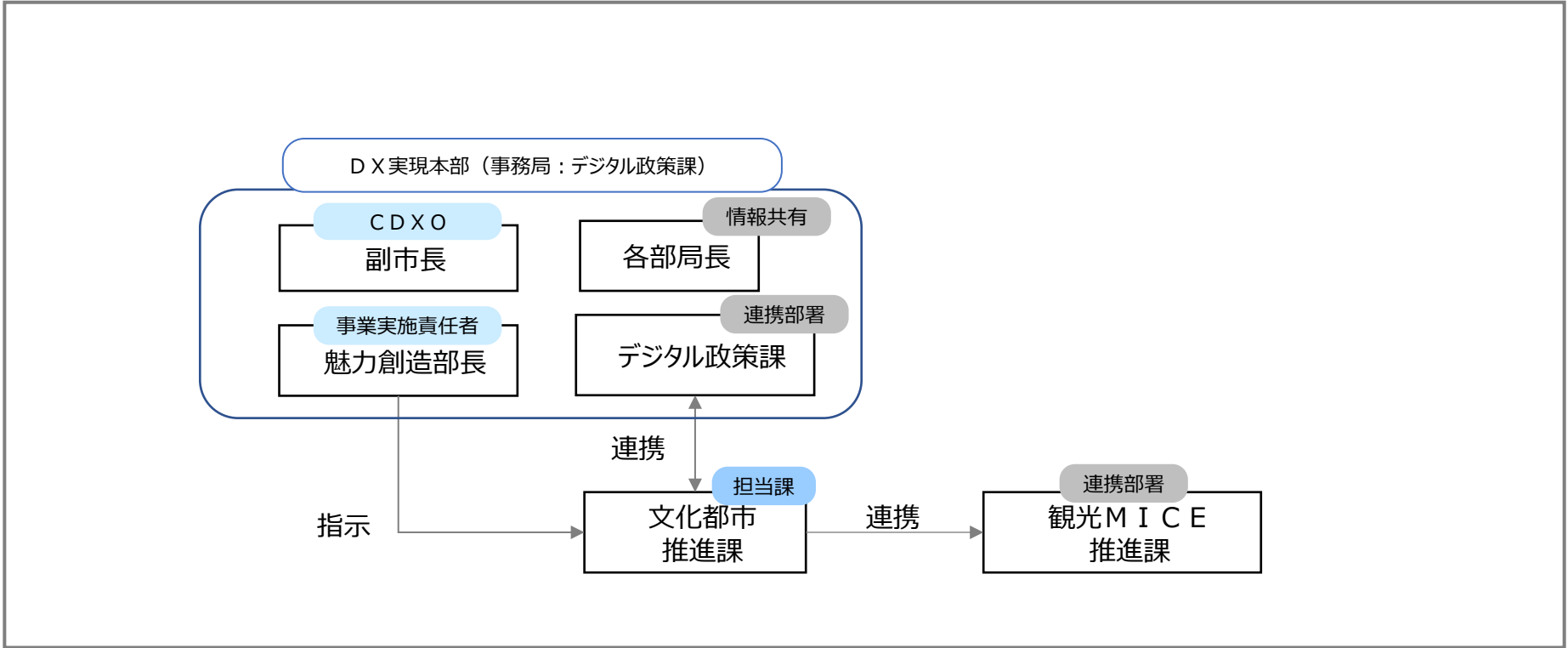


事業概要 【宇都宮市デジタルミュージアム構築事業】

自治体名	栃木県宇都宮市	人口	512,063人	事業費	21,000千円
事業概要	人口減少や少子高齢化等により、文化資源の適切な保存管理が行われていない状況にあるほか、文化資源が市域全体に散在し、1度にまとめて親しむことが難しい状況にあるため、地域の文化資源が適切に評価・継承されず、劣化・滅失する危機にある。 本事業ではデジタル技術を活用し、文化資源のアーカイブ化とデジタルミュージアムの構築を進め、文化資源の半永久的な保存と次世代への継承、市民の学習機会の増加やシビックプライドの醸成、さらには市外への発信と交流・関係人口の創出を図る。				
具体サービス・実装に向けた取組	(デジタルアーカイブ化) ・ 収蔵品をリスト化し、情報の保存・管理を行うシステムを構築し、画像データ、資料詳細をデジタルアーカイブ化することで市民共有の財産である文化資源を半永久的に保存する。 (デジタルミュージアム) ・ デジタルアーカイブ化を図った文化資源を、インターネット上で公開するウェブサイト構築する。 ・ ウェブサイトはビジュアルを重視し、見やすく、わかりやすいデザインにすることで、子どもから高齢者まで幅広い世代の利用を可能とし、誰もが手軽に閲覧できるようにする。 ・ より多くの方が利用できるよう、パソコンやスマートフォン等のマルチデバイスでの利用を可能とすることで、「いつでも」「どこでも」「だれでも」アクセスしやすいサービスを提供し、市民や子どもたちが学習に活用することや、本市への興味関心を高められるコンテンツとして活用する。 【実装に向けた取組】 ・ 文化資源のアーカイブ化 ・ デジタルミュージアムの構築・運用 等				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① デジタルミュージアムのアクセス数 ② 市からの情報発信回数 ③ アーカイブ化した資料を活用した市民講座実施回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ① 文化財ガイダンス施設の入館者数 ② 宇都宮市民遺産（みや遺産）の新規認定件数 ③ デジタルミュージアム閲覧者の満足度				



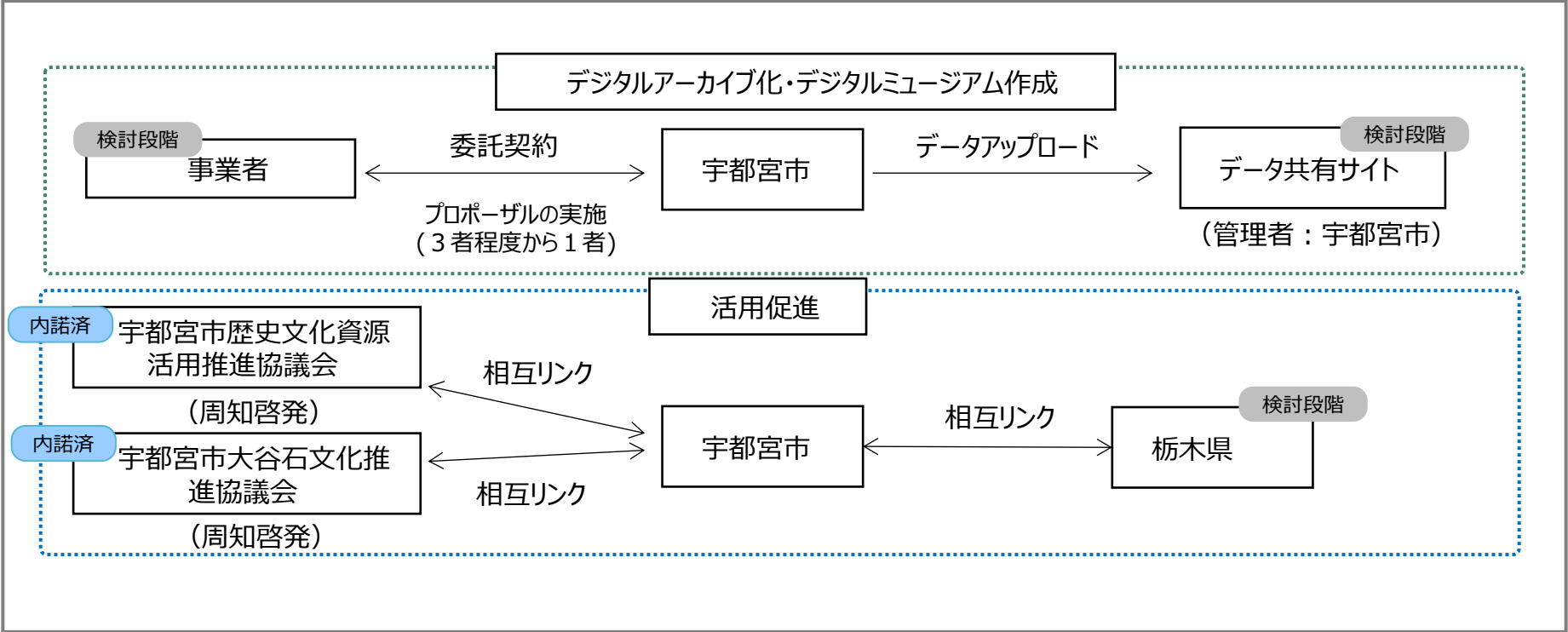
■ 庁内の推進体制



【各課室の役割】

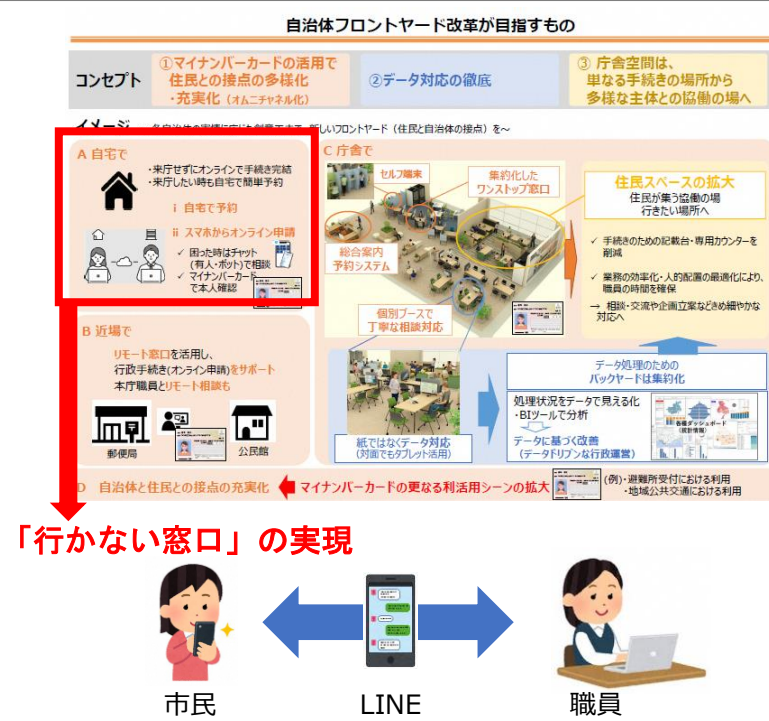
名称	名称	役割
D X の推進 D X の進行管理	DX実現本部	「デジタル共創未来都市ビジョン」の実現に向けた，行政と地域のデジタル化の推進 - 全庁的なデジタル化の取組（本事業を含む）の進行管理
CDXO	副市長	全庁的なデジタル化の取組（本事業を含む）に係る統括
事業実施責任者	魅力創造部長	事業全体のマネージメント・進捗管理
事業担当課	文化都市推進課	システムの調達，関連部署との調整，業務フローの検討，周知活動 等
連携部署	デジタル政策課	デジタル活用の指導・助言やシステム構築への支援
連携部署	観光MICE推進課	来街者向けの周知・啓発 等

■ 事業推進体制

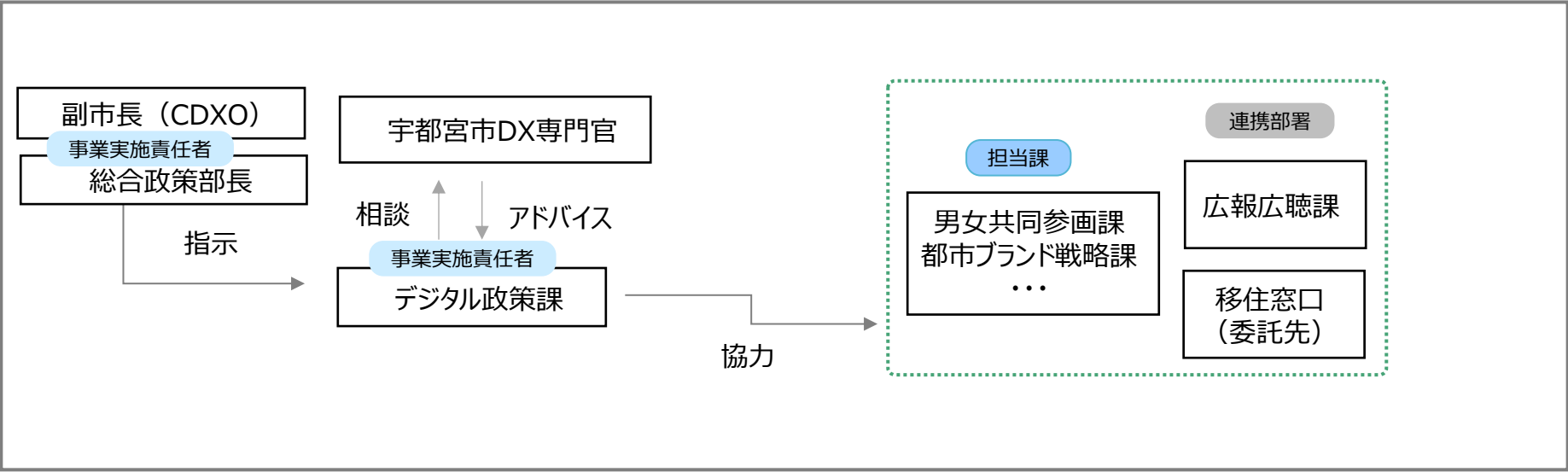


名称	役割
宇都宮市	- 事業計画の立案 - 報告書作成をはじめとする事業全般の管理・統括業務
宇都宮市歴史文化資源活用推進協議会	- 周知啓発の支援 - 事業実施に係るノウハウの提供 (構成員：宇都宮市文化財ボランティア協議会，宇都宮伝統文化連絡協議会，NPO法人宇都宮まちづくり推進機構，一般社団法人宇都宮観光コンベンション協会など)
宇都宮市大谷石文化推進協議会	- 周知啓発の支援 - 事業実施に係るノウハウの提供 (構成員：宇都宮商工会議所，公益財団法人うつのみや文化創造財団，一般社団法人うつのみやシティガイド協会，大谷石材協同組合など)

名称	役割
栃木県	- 周知啓発の支援 - 事業実施に係るノウハウの提供
事業者	デジタルアーカイブ化・デジタルミュージアムの制作
データ共有サイト	デジタルミュージアムのデータベースを構築

自治体名	栃木県宇都宮市	人口	512,063人	事業費	2,516千円
事業概要	・本市では、市民が市役所に行かずとも行政手続き等をオンライン上で完結できる「行かない窓口」の実現を目指しているが、現状では、非定型的な相談対応においては、市民が気軽にオンライン上で相談できる環境が整備されておらず、対面・電話・メールといった従来の方法に依存しているという課題がある。 ・この課題を解決するため、市民が市役所に行かずともオンライン上で行政手続きや相談を完結できる「行かない窓口」の実現に向けて、有人チャットサービスの導入により、より一層の市民サービスの向上を目指すとともに、全ての市民にデジタルの恩恵が行き渡るよう、利用促進に取り組む。				
具体サービス・実装に向けた取組	【有人チャットサービス】 ・ 近年、電話やメールなどよりもトレンドとなっているチャット機能を市公式LINEに構築し、より気軽に行政へ相談しやすい環境を整備するとともに、AIチャットでは対応しきれなかった、市民の個々のニーズに合わせた非定型的な相談対応サービスを提供する。 ・ 導入のイメージとしては、まずは庁内でニーズのある女性相談や移住相談といった相談業務においてスタートし、その結果を踏まえて、各種申請手続きのオンライン化と併せたチャットサービスの導入による行かない窓口の実現を目指す。 【実装に向けた取組】 ・ 有人チャットサービスの導入・運用 ・ 周知 等  「行かない窓口」の実現 市民 ← LINE → 職員				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①有人チャット相談利用件数 ②市公式LINE「教えてミヤリー」友達登録者数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①有人チャット相談利用満足度の維持 ②来庁相談することなく問題解決したと回答する市民の割合				

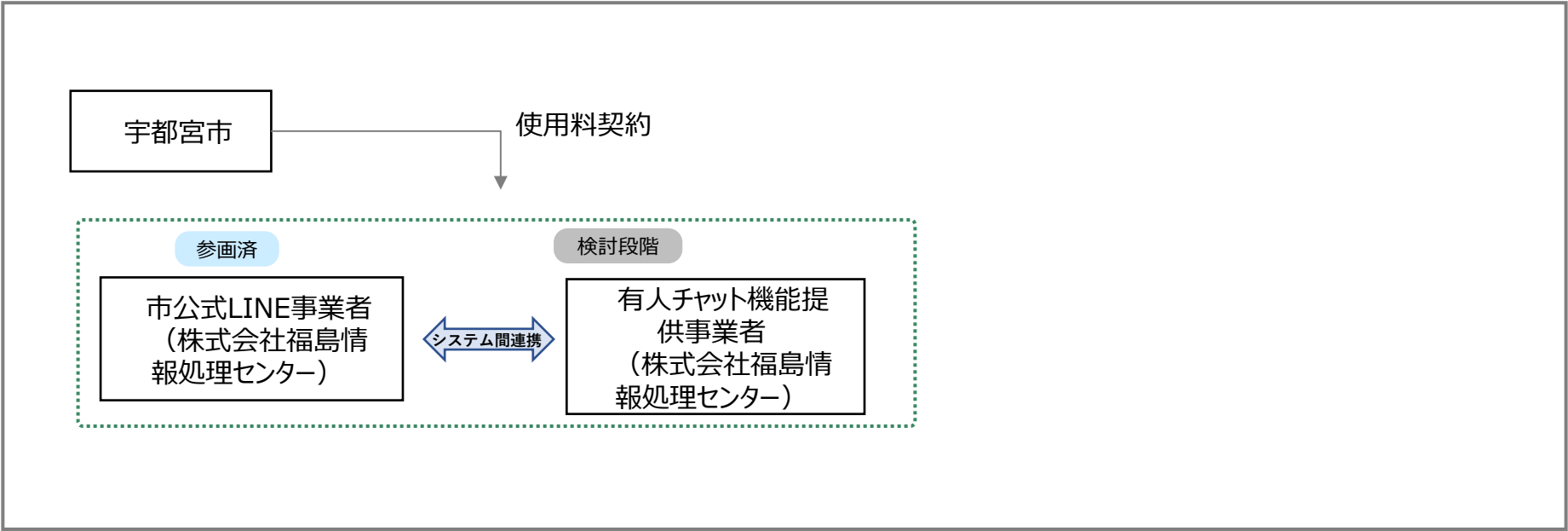
■ 庁内の推進体制



【各課室の役割】

名称	名称	役割
事業実施責任者	副市長 (CDXO)	・ 事業全体のマネジメント・進捗管理
	総合政策部長	
	デジタル政策課	・ プロジェクト管理、担当課との調整・とりまとめ、システムの調達 ・ 市幹部やDX専門官との連絡・調整 ・ デジタル活用支援窓口を通じた周知・支援
事業担当課	男女共同参画課 都市ブランド戦略課 ほか	・ 運用方法検討，市民周知，システム運用
連携部署	広報広聴課	・ 市公式LINE所管課，構築の際に連携
	移住窓口（委託先）	・ システム運用，市民周知

■ 事業推進体制



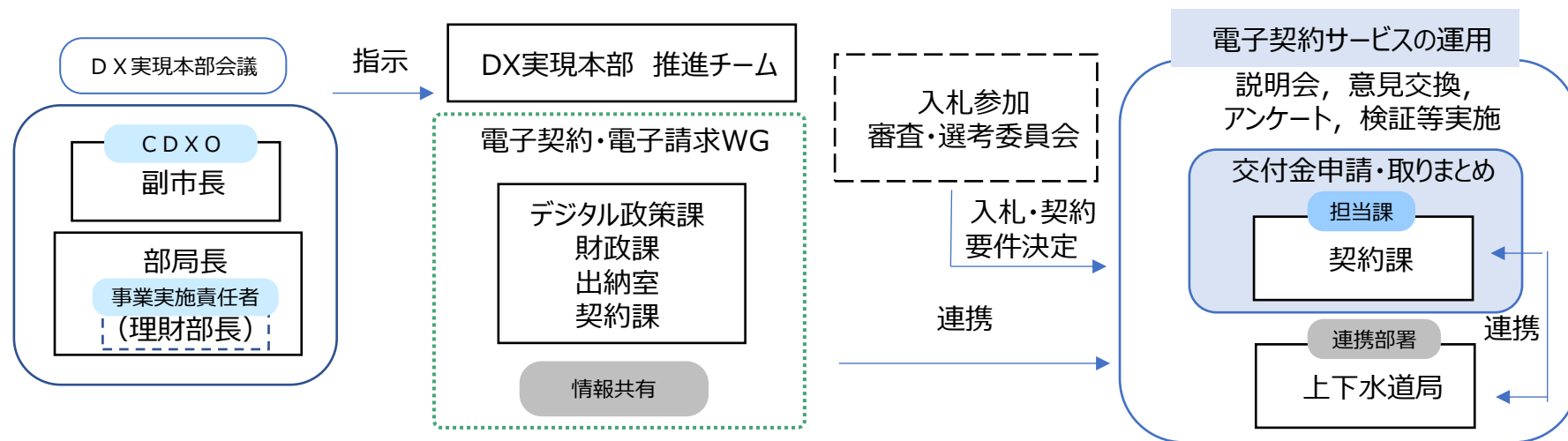
名称	役割
宇都宮市	・ スマート窓口の推進 ・ 事業者との連絡調整
市公式LINE事業者 (株式会社福島情報処理センター)	・ 市公式LINE「教えてミヤリー」の機能改修
有人チャット機能提供事業者 (株式会社福島情報処理センター)	・ 有人チャット機能の提供 ・ システム構築・改修

事業概要 【電子契約導入事業】

自治体名	栃木県宇都宮市	人口	512,063人	事業費	1,848千円
事業概要	契約締結において、これまでの紙の契約書を作成し押印等を行うことに代えて、電子文書に電子署名をするクラウド型電子契約サービスを活用することにより、事業者が来庁することなく手続きが完了することや収入印紙に係る費用が削減できるなど、事業者に対するサービス向上を図るとともに、本市においても契約書に係る紙の削減や契約事務に係る業務効率向上を図るもの				
具体サービス・実装に向けた取組	【電子契約サービス】 クラウド型 立会人型電子契約サービス ・契約書を電子化し、紙の契約書の代わりに電子ファイルに電子署名をすることで、デジタル上で契約締結を行う 【実装に向けた取組】 ・ サービス導入・運用		電子契約サービス ①契約書アップロード ②署名依頼メール 契約書 ③契約書に電子署名 ④契約書に電子署名 ⑤電子署名完了のお知らせメール 宇都宮市 受注事業者		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①契約件数に占める電子契約の割合 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①受注事業者における収入印紙代の削減額 ②電子契約サービス利用者満足度 ③		

推進体制

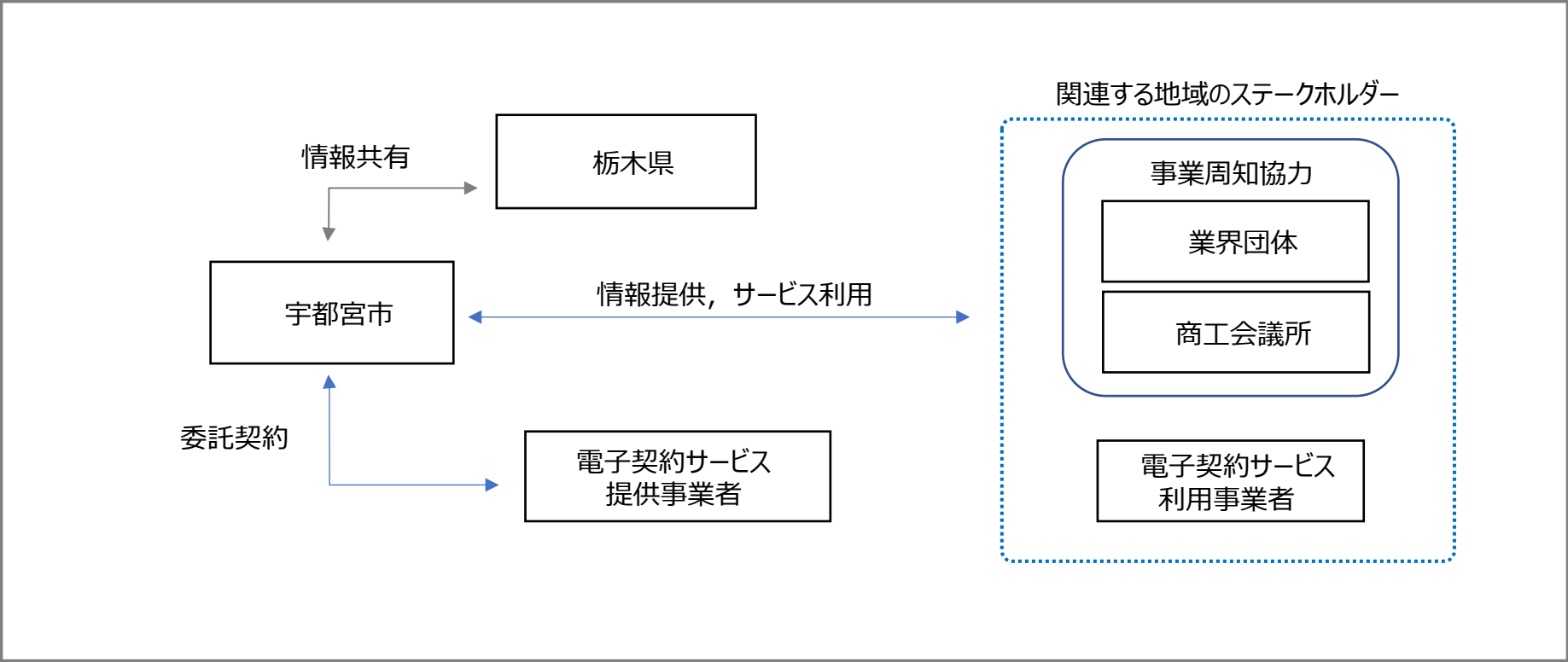
■ 庁内の推進体制



【各課室の役割】

名称	名称	役割
DXの推進 DXの進行管理	DX実現本部会議	「デジタル共創未来都市ビジョン」の実現に向けた、行政と地域のデジタル化の推進 - 全庁的なデジタル化の取組（本事業を含む）の進行管理
CDXO	副市長	全庁的なデジタル化の推進（本事業を含む）に係る統括
事業実施責任者	理財部長	事業全体の管理、進捗管理
入札・契約に係る 要件等決定機関	入札参加 審査・選考委員会	契約方法の決定、入札参加条件の決定、入札執行への指示
担当課	契約課	サービス仕様の検討、サービスの調達・構築、業務フローの検討、サービス運用
連携部署	上下水道局	サービス運用

■ 事業推進体制



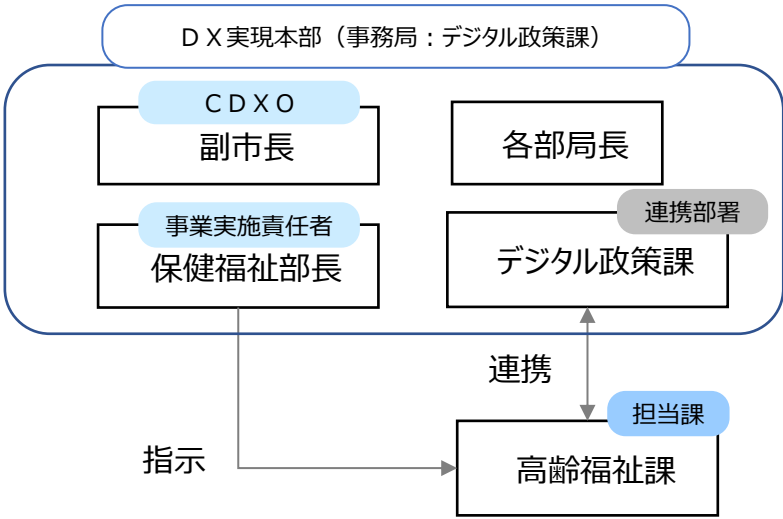
名称	役割
宇都宮市	・ 事業計画の立案, 推進
電子契約サービス提供事業者	・ 電子契約サービスの提供
電子契約サービス利用事業者	・ 電子契約サービスの利用

名称	役割
業界団体 商工会議所	・ 団体に加盟する事業者への周知
栃木県	・ 電子契約サービスを利用する事業者の増加に向けた情報共有

事業概要 【介護認定審査業務のデジタル化事業】

自治体名	栃木県宇都宮市	人口	512,063人	事業費	2,501千円
事業概要	要介護認定事務については、介護サービスを必要とする市民が早期にサービスを利用できるよう、介護保険法では申請から30日以内に要介護認定を行うこととされているが、令和5年度は要介護認定申請から要介護認定までに45日を要している。本事業については介護認定審査会のペーパーレス化システムを導入し、大量の資料の作成及び各審査会委員との共有に係る時間を削減し、要介護認定にかかる期間短縮を図り、介護サービスを必要とする市民への速やかなサービス提供を実現するもの				
具体サービス・実装に向けた取組	【ペーパーレス会議システムの導入】 〈事務局〉 ペーパーレス会議システムを通じて、審査会資料のデータをペーパーレス会議システムにアップロードし、資料を事前に審査会委員と共有する。 〈審査会委員〉 ペーパーレス会議システムに接続し、事前にアップロードされた審査会資料を閲覧し、事前判定入力を行い、ウェブ会議形式の審査会に出席する。 〈事務局〉 審査会の進行中に、審査判定結果をシステムに入力する。 審査会終了後、審査会資料は自動削除される。 【実装に向けた取組】 ・ システム構築・運用 ・ 審査会委員向け操作説明会 等				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①総審査件数に占めるシステムを活用した審査件数の割合		【アウトカム指標（成果指標）】 ①申請から認定までの日数		

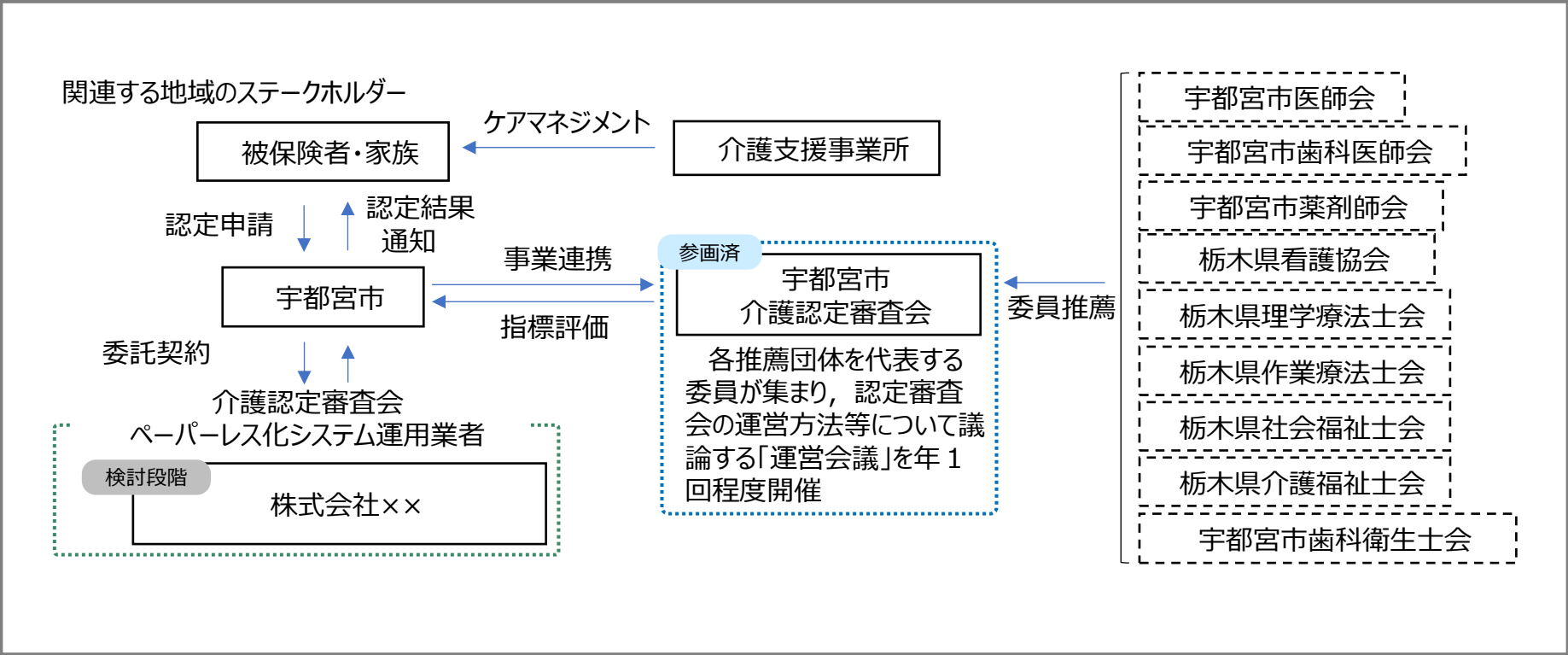
■ 庁内の推進体制



【各課室の役割】

名称	名称	役割
D X の推進 D X の進行管理	DX実現本部	「デジタル共創未来都市ビジョン」の実現に向けた，行政と地域のデジタル化の推進 - 令和 5 年度に立ち上げ，令和 7 年 1 月現在，本部会議を 8 回開催（随時） - 全庁的なデジタル化の取組（本事業を含む）の進行管理
C D X O	副市長	全庁的なデジタル化の取組（本事業を含む）に係る統括
事業実施責任者	保健福祉部長	事業全体のマネージメント・進捗管理
事業担当課	高齡福祉課	システムの調達，介護認定審査会との調整，業務フローの検討 等

■ 事業推進体制



名称	役割
宇都宮市	- 事業計画の立案 - 報告書作成をはじめとする事業全般の管理・統括業務内諾済
株式会社××	- システム設計 - システム運用
宇都宮市介護認定審査会	- ペーパーレス化した介護認定審査会の実施（システムの利用） - 年1回開催される介護認定審査会運営会議において、事業の評価・見直し

名称	役割
宇都宮市医師会等の委員推薦団体	介護認定審査会委員の推薦
介護支援事業所	介護認定に基づいた被保険者へのケアマネジメントの実施